

1. 法人の概要

(1) 法人のミッション

八洲学園では2つのミッションステートメントを掲げている。

- ・平和で安全な地球のために貢献する日本を支える人材を育成しよう
- ・時代を切り開くことができる自己を確立した人間を育む新しい教育制度への変革の能動者となろう

(2) 学校法人の沿革

1948 年 奈良県においてヤシマ裁縫学院として奈良県知事の認可により創立。

1951 年 私立学校法施行により、学校法人八洲学園を設立。ヤシマ文化学園ならびに天理経理学校を併設する。

1952 年 大阪市東区(現中央区)において大阪経理専修学校を設立。

1954 年 大阪経理専修学校を玉造経理専門学校と改称。

1966 年 玉造経理専門学校の発展に伴い通学の便をはかり、阪和線堺市鳳地区に鳳経理専門学校を設立。

1969 年 大阪市天王寺区に玉造タイピスト学校を設立。

1976 年 玉造経理専門学校、鳳経理専門学校、天理経理専門学校、ヤシマ文化学園以上 4 校が専修学校の認可を受ける。

1977 年 鳳経理専門学校高等課程が技能連携指定校として、文部大臣より認可をうけ卒業生に高校卒業資格が与えられる。

1978 年 鳳経理専門学校専門課程の学生は東京産業能率短期大学との提携により通信制を併学し、短大卒業資格を得る。

1979 年 鳳経理専門学校高等課程を分離し、鳳経理高等専修学校の設立認可をうける。

1985 年 鳳経理高等専修学校の卒業生に、文部大臣より大学入学資格が与えられる。

1986 年 玉造経理専門学校新校舎完成。鳳経理専門学校とともに校名を、ヤシマ情報経理専門学校と改称。

1992 年 ヤシマ情報経理専門学校鳳校を廃校し、八洲学園高等学校の設立認可をうける。

1994 年 ヤシマ情報経理専門学校に高等課程を設置

1995 年 ヤシマ総合ビジネス専門学校(旧玉造タイピスト学校)をパソコンワープロカレッジ専門学校と改称。

1997 年 八洲学園高等学校広域の認可を受け、東京本部(新宿区)を設置。

1998 年 鳳商業高等専修学校を八洲学園高等専修学校と改称。

1998 年 八洲学園高等学校梅田、渋谷、池袋会場を開設。

1999 年 八洲学園高等学校上野、横浜、三ノ宮、京都、奈良会場開設。

2000 年 八洲学園国際高等学校(沖縄)を設置。

2000年 八洲学園高等学校東京本部2号館完成。

2001年 パソコンワープロカレッジ専門学校内に学園本部を設置。

2002年 パソコンワープロカレッジ専門学校とヤシマ情報経理専門学校を統合し西日本柔道整復専門学校を設置

2004年 八洲学園大学開学。

2006年 八洲学園国際高等学校を八洲学園大学国際高等学校に改称

(3)設置する学校(平成25年3月31日現在)

設置学校名	学(校)長名	郵便番号	学校所在地	学校設置認可年月日	男女校種別
八洲学園大学	和田 公人	220-0021	神奈川県横浜市西区桜木町7-42	平成15年11月27日	男女
八洲学園高等学校	二宮 聡	593-8327	大阪府堺市西区鳳中町7-225-3	平成04年03月31日	男女
八洲学園大学国際高等学校	岩井 貴生	905-0211	沖縄県国頭郡本部町備瀬1249	平成12年03月31日	男女
八洲学園高等専修学校	谷口 充	593-8327	大阪府堺市西区鳳中町4-132	昭和54年04月01日	男女
西日本柔道整復専門学校	宮本 弘隆	540-0004	大阪府大阪府中央区玉造1-3-15	平成14年03月31日	男女

(4)学部・学科・学生等の状況(平成24年5月1日現在) ※大学は正科生のみで科目等履修生は含まない

設置学校名	大学・・・学部 高等学校・・・課程 専修学校・・・課程	大学・・・課程 高等学校・・・学科 専修学校・・・学科	入学定員 (人)	入学者数 (人)	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	収容率 (%)
八洲学園大学	生涯学習学部	生涯学習学科	800	196※	4000	967	24.1
八洲学園高等学校	通信制課程(広域)	普通科 (うち技能連携生)	—	635 (146)	3000	2279 (369)	76.0
八洲学園大学国際高等学校	通信制課程(広域)	普通科	—	336	5000	808	16.2
八洲学園高等専修学校	経理高等課程	商業科	100	35	300	82	27.3
		専攻科	40	10	80	24	30.0
西日本柔道整復専門学校	医療専門課程	柔道整復学科	60	41	180	97	53.8

(5) 役員概要

定員数 理事5～7名 実数5名、監事2～3名 実数2名 4年任期

常・非常勤	役員名	職名	氏名	就任年月日	再任年月日	理事号数	兼職名
常勤	理事	理事長	和田 公人	平成09年06月16日	平成21年06月14日	2号理事	(学)早稲田学園理事
常勤	理事		岩井 貴生	平成24年04月01日		1号理事	校長
非常勤	理事	事業理事	小森 嘉之	平成14年09月18日	平成21年06月14日	2号理事	会社役員
非常勤	理事		吉原 和仁	平成15年05月29日	平成21年06月14日	2号理事	会社社長
非常勤	理事		和田 みゆき	平成21年06月14日		3号理事	
非常勤	監事		上田 実	平成05年06月15日	平成21年06月14日		税理士
非常勤	監事		前鼻 英蔵	平成17年06月14日	平成21年06月14日		(学)西野学園理事長

(6) 評議員概要

定員数 11～15名 実数13名 4年任期

氏名	評議員号数	主な現職等
二宮 聡	1号評議員	八洲学園高等学校校長
谷口 充	1号評議員	八洲学園高等専修学校校長
岩井 貴生	1号評議員	八洲学園大学国際高等学校校長
多田 浩之	2号評議員	西日本柔道整復専門学校事務長
石渡 知美	3号評議員	八洲学園本部職員
和田 公人	4号評議員	理事長
吉原 和仁	4号評議員	UBP インベストメンツ(株)代表取締役社長
小森 嘉之	4号評議員	丸大食品株式会社社長、理事
水野 建雄	5号評議員	八洲学園大学副学長
古川 直季	5号評議員	横浜市会議員
向井 蘭	5号評議員	弁護士(第一東京弁護士会所属)

(7)教職員の概要

平成25年3月31日現在 ()内はうち女性数

		合計	八洲学園大学	八洲学園高等学校	八洲学園大学国際 高等学校	八洲学園高等専修 学校	西日本柔道整復専 門学校	学園本部
教員	本務	73	17(5)	30(13)	10(5)	7(1)	9(1)	0
	非常勤	187	68(17)	82(40)	6(4)	4(2)	27(5)	0
職員	本務	22	7(1)	6(5)	2(0)	0	3(2)	4(4)
	兼務	25	6(6)	9(9)	5(5)	2(1)	2(1)	1(0)

八洲学園大学の平均年令は教員48. 2才、職員39. 3才である

八洲学園高等学校の平均年令は教員36. 4才、職員39. 4才である ※非常勤は含まず(非常勤平均年齢は教員47. 5才)

八洲学園大学国際高等学校の平均年令は教員39. 3才、職員38. 6才である

八洲学園高等専修学校の平均年令は教員48. 8才、職員38. 0才である

西日本柔道整復専門学校の平均年令は教員48才、職員49才である

学園本部の平均年令は職員46. 8才である

学園全体の平均年令は教員42. 2才、職員38. 2才である

(8)その他

当学校法人に系列校やグループ校は存在しない。

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

当学校法人を取り巻く環境は、少子化の進行や経済状況の変化等により、厳しい状況にある。このような中、各学校は以下の取り組みを行っている。

【八洲学園大学】では、①学納金収入増への取り組み②正科生対象に担当職員制の導入③教育研究支援係の設置(教務課)④e-learning system”ely”授業配信の見直し⑤ネットワーク構築計画の実施⑥公開講座の充実⑦認証評価における指摘事項への対応。

【八洲学園高等学校】では、附帯事業として、通信制教育のサポートを行うクラスを設立、専門学校と連携しプログラムを実施。平成 24 年度サポートクラス収入約7, 200万円となった。

【八洲学園大学国際高等学校】では、平成24年度は主に以下の6つの事業を実施した。①新学習指導要領の教育課程整備、②常勤教員の授業担当の合理化、③指定校推薦の拡大、④サポート校の開拓、⑤ひきこもり支援相談士認定協議会沖縄支部としての活動、⑥ソーシャルツールを生かした新たな広報活動の展開。平成 24 年度入学者数は前年度に引き続き増加(7%)した。

【八洲学園高等専修学校】では、特別支援教育の普及と国、府における授業料無償化により入学者が急増したことで本来のきめ細かい教育活動に若干支障が出て生徒保護者の皆様には大変申し訳ないことであった。25年度入試についてはこの点を大いに反省し申し訳ないことであった。25年度入試についてはこの点を大いに反省し、入試制度を工夫し適性な人数を守るように努力した。また専攻科は内部進学が大幅に増え外部からの応募も含めて増加した。広報費を使わずこれだけのニーズがあることは当校の教育が社会に受け入れられたものと思われる。今後も鋭意努力する。

【西日本柔道整復専門学校】では、八洲学園高等学校との連携授業の充実を図っている。

(2) 主な事業の目的・計画及び進捗状況

当該年度に実施した事業は以下の通りである。

【八洲学園大学】では、①収入増への取り組みとし、在学生や特に休学学生に対し、再学習、追加履修をメール電話等で促した。卒業生、修了生に対しては、学位記授与式、オフ会等の参加を呼びかけ、同時に、再入学の促しを実施した。

②担当職員制を正科生対象に導入したが、継続が困難だったため、引続き運用方法を見し、履修科目増加を図る。

③e-learning system “ely”授業配信機能の見直しの一環として、学位記授与式にて u-stream、ツイキャス配信を試行した。

④教育支援係の新設には至らなかったが、事務局全体として科研費等の外部資金獲得を目指し、3件の補助金申請を行った。

⑤他の大学・機関・団体との互恵的ネットワークの構築のため、学校法人光星学院と八洲学園の連携協力、(株)ナチュラルアートとの講座配信補助、資料発送、館内清掃を地域 NPO 法人に委託し連携を図った。

⑥公開講座を充実させる事として、多分野の講座を開講した。

⑦平成 22 年度に実施した証評価における指摘事項の改善のため、平成 25 年度に向けて正科生増、財政状況改善の計画を立てた。正科生増に向けて、

外部団体、高校等の教育機関に対して、広報活動を強化した。収入増のために7,8,9階フロアの賃貸事業、貸し会議事業等を拡大した。

【八洲学園高等学校】では、池袋・三宮キャンパスの建物が老朽化し、近隣の賃料相場が低くなってきているため、現物件よりも交通の便が良く、賃料が安い、綺麗な物件に移転を予定している。

【八洲学園大学国際高等学校】では、平成25年度からの新学習指導要領の本格実施に対応して教育課程の整備を進めている。転編入生の多い当校は当面、新旧課程の教育が並行するため、1週間の短期集中スクーリングで効率よい学習プログラムを布くべく教育課程表を改定し、常勤教員の比率をあげて対応を図った。進路開拓としては、全国の大学に幅広く指定校推薦校指定を働きかけ、志願者や生徒からの学校評価向上を進めている。地域貢献として、「一般社団法人 ひきこもり支援相談士認定協議会沖縄支部」を校内に設置し、毎月の講演会などを通して専門化とのパイプ作りを図るとともに、生徒募集チャンネルの新規開拓を進めている。募集・広報活動戦略を転換し、従来のWEB上での募集中心から多様な潜在高校入学希望者層へ働きかけることとした。具体的には、1) 全国10都道府県にサポート校を開拓し地域での生徒募集活動を支援した。2) 費用対効果の高い沖縄県内での広報活動の強化を行なった。3) ツイッター、フェイスブック、LINEなどのソーシャルツールでの広報展開を図った。平成25年度は、スマートフォン向けサイトを立ち上げコア層への展開をさらに進めてゆく。

【八洲学園高等専修学校】では、インクルーシブ教育の実践及び教育年限延長としての専攻科の必要性を全国に向け啓発していく。

【西日本柔道整復専門学校】では、新規募集停止も視野に入れ、あらゆる選択肢を検討中。

(3) 施設等の状況

現有施設設備の所在地等の説明

主な施設設備の状況は次の通りである。

ア) 校舎等

所在地	部門	施設等	専用面積	取得価額	帳簿価額	摘要
神奈川県横浜市西区桜木町	法人本部	多目的	444.43 m ²	65,010 千円	42,774 千円	
東京都新宿区新宿	法人本部	校舎	926.68 m ²	154,301 千円	99,139 千円	
東京都新宿区新宿	法人本部	校舎	1112.15 m ²	85,738 千円	53,686 千円	
神奈川県横浜市西区桜木町	八洲学園大学	校舎	5099.66 m ²	705,835 千円	455,324 千円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎	683.93 m ²	61,636 千円	23,426 千円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎	304.98 m ²	58,757 千円	26,472 千円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎・体育館	1156.97 m ²	129,442 千円	58,508 千円	
大阪府大阪市北区梅田	八洲学園高等学校	会場	462.72 m ²	—	—	借用 (株)エチゲン

東京都豊島区南池袋	八洲学園高等学校	会場	482.26 m ²	—	—	借用 (株)メイブル
東京都新宿区西新宿	八洲学園高等学校	会場	358.68 m ²	—	—	借用 (株)スペーストラスト
兵庫県神戸市中央区	八洲学園高等学校	会場	569.43 m ²	—	—	借用 (有)井上ビル
沖縄県国頭郡本部町字備瀬	八洲学園大学国際高等学校	校舎	2993.62 m ²	517,681 千円	365,475 千円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等専修学校	校舎	1010.94 m ²	43,333 千円	10,820 千円	
大阪府大阪市中央区玉造	西本柔道整復専門学校	校舎	1109.85 m ²	287,052 千円	142,678 千円	
大阪府大阪市天王寺区玉造元町	西本柔道整復専門学校	校舎	907.59 m ²	133,034 千円	22,909 千円	

イ)校地等

所在地	部門	種別	専用面積	取得価額	摘要
沖縄県国頭郡本部町字石川知場塚原	法人本部	原野・畑	7275.00 m ²	28,366 千円	
東京都新宿区新宿	法人本部	校舎敷地	134.36 m ²	300,000 千円	
東京都新宿区新宿	法人本部	校舎敷地	163.62 m ²	300,552 千円	
神奈川県横浜市西区桜木町	八洲学園大学	校舎敷地	937.58 m ²	734,696 千円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎敷地	992.00 m ²	105,000 千円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎敷地	327.27 m ²	72,000 千円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎敷地	330.57 m ²	72,000 千円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎敷地	985.10 m ²	96,753 千円	
沖縄県国頭郡本部町字備瀬礎摩原	八洲学園大学国際高等学校	校舎敷地	21950.10 m ²	172,505 千円	
沖縄県国頭郡本部町字備瀬礎摩原	八洲学園大学国際高等学校	原野	1408.00 m ²	8,540 千円	
沖縄県国頭郡本部町字備瀬礎摩原	八洲学園大学国際高等学校	畑	724.00 m ²	4,380 千円	
大阪府堺市西区鳳中町四丁	八洲学園高等専修学校	校舎敷地	276.82 m ²	58,500 千円	
大阪府堺市西区鳳中町四丁	八洲学園高等専修学校	校舎敷地	836.36 m ²	50,400 千円	

大阪府大阪市中央区玉造	西本柔道整復専門学校	校舎敷地	291.04 m ²	59,587 千円	
大阪府大阪市天王寺区玉造元町	西本柔道整復専門学校	校舎敷地	262.82 m ²	47,337 千円	

(4) その他

特に記載すべき事項はありません。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

ア) 資産

土地及び建物の売却に伴い、前年度に比べ 265,152 千円減少となった。

イ) 負債

退職給与引当金は、退職金制度を設けていないため計上はない。

ウ) 基本金

第1号基本金は、敷金 12,596 千円を取得し、土地及び建物、その他の機器備品、車輛、図書 599,609 千円を除去した。

従って、差引合計 587,013 千円を取り崩した。

第4号基本金の当期組入れはない。

② 収支計算書の状況

ア) 収入

当年度の消費収入は 1,092,698 千円となり、前年度に比べ 74,262 千円減収となった。

その主な内容は、学生生徒等納付金が前年度より 101,102 千円減収となっている。

イ) 支出

当年度の消費支出は 1,293,800 千円となり、前年度に比べ 140,928 千円増加となった。

その主な内容は、資産処分差額が 251,261 千円計上となっている。

(2) 経年比較

①貸借対照表

(単位:千円)

	平成 20 年度末	平成 21 年度末	平成 22 年度末	平成 23 年度末	平成 24 年度末
固定資産	5,226,394	5,204,379	4,678,148	4,638,174	4,276,286
流動資産	1,628,924	1,523,743	1,931,789	1,930,335	2,027,071
資産の部合計	6,855,318	6,728,122	6,609,937	6,568,509	6,303,357
固定負債	0	0	0	0	0
流動負債	357,809	326,171	304,606	241,663	165,017
負債の部合計	357,809	326,171	304,606	241,663	165,017
基本金の部合計	6,115,289	6,123,075	5,653,013	5,658,551	5,071,538
消費収支差額の部合計	382,220	278,876	652,318	668,295	1,066,802
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	6,855,318	6,728,122	6,609,937	6,568,509	6,303,357

②収支計算書

ア)資金収支

(単位:千円)

収入の部	平成 20 年度末	平成 21 年度末	平成 22 年度末	平成 23 年度末	平成 24 年度末
学生生徒等納付金収入	1,284,032	1,152,903	1,026,228	965,140	864,038
手数料収入	42,062	39,500	33,651	28,650	27,984
寄付金収入	4,634	5,112	14,533	119	208
補助金収入	127,801	135,581	150,530	144,916	126,599
資産運用収入	774	1,425	24,320	28,367	39,758
資産売却収入	0	0	29,380	0	310,000
事業収入	3,514	2,786	5,981	5,705	43,832
雑収入	1,786	1,326	1,981	1,489	2,875
前受金収入	271,148	236,927	205,625	140,025	65,126
その他の収入	359,229	352,199	1,253,173	636,466	887,511
資金収入調整勘定	△362,304	△344,315	△315,768	△317,995	△205,836
前年度繰越支払資金	1,498,195	1,542,679	1,441,759	1,843,359	1,807,896

収入の部合計	3,230,871	3,126,123	3,871,393	3,476,241	3,969,991
--------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

支出の部	平成 20 年度末	平成 21 年度末	平成 22 年度末	平成 23 年度末	平成 24 年度末
人件費支出	949,162	840,790	750,570	638,088	580,882
教育研究経費支出	229,115	196,214	235,093	210,860	204,438
管理経費支出	236,747	307,043	291,364	225,474	184,997
施設関係支出	0	0	44,508	0	12,596
設備関係支出	7,759	8,130	5,458	8,476	0
資産運用支出	0	60,000	20,000	29,950	10,000
その他の支出	293,390	301,430	716,154	589,154	1,056,471
資金支出調整勘定	△27,981	△29,243	△35,113	△33,657	△35,206
次年度繰越支払資金	1,542,679	1,441,759	1,843,359	1,807,896	1,955,813
支出の部合計	3,230,871	3,126,123	3,871,393	3,476,241	3,969,991

イ)消費収支計算書

(単位:千円)

消費収入の部	平成 20 年度末	平成 21 年度末	平成 22 年度末	平成 23 年度末	平成 24 年度末
学生生徒等納付金	1,284,032	1,152,903	1,026,228	965,140	864,038
手数料	42,062	39,500	33,651	28,650	27,984
寄付金	4,634	5,112	14,533	119	208
補助金	127,801	135,581	150,530	144,916	126,599
資金運用収入	774	1,425	24,320	28,367	39,758
資産売却差額	0	0	0	0	0
事業収入	3,514	2,786	5,981	5,705	43,832
雑収入	1,786	1,326	1,981	1,489	2,875
帰属収入合計	1,464,603	1,338,633	1,257,224	1,174,386	1,105,294
基本金組入額合計	△7,759	△8,102	△37,937	△7,426	△12,596
消費収入の部合計	1,456,844	1,330,531	1,219,287	1,166,960	1,092,698

消費支出の部	平成 20 年度末	平成 21 年度末	平成 22 年度末	平成 23 年度末	平成 24 年度末
人件費	946,032	840,790	750,570	638,088	580,882
教育研究経費	252,802	201,470	301,913	277,198	265,362
管理経費	315,178	381,531	301,361	237,585	196,295
資金処分差額	0	10,399	1	1	251,261
徴収不能引当金繰入額	4,000	0	0	0	0
消費支出の部合計	1,518,012	1,434,190	1,353,845	1,152,872	1,293,800
当年度消費収支超過額	△61,168	△103,659	△134,558	14,088	△201,102
前年度繰越消費収支超過額	443,388	382,220	278,876	652,318	668,294
基本金取崩額	0	315	508,000	1,888	599,610
翌年度繰越消費収支超過額	382,220	278,876	652,318	668,294	1,066,802

(3) 主な財務比率比較

(単位:%)

比率名	算式	平成 20 年度末	平成 21 年度末	平成 22 年度末	平成 23 年度末	平成 24 年度末
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△3.6	△7.1	△7.7	1.2	△17.0
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	104.1	107.7	111.0	98.8	118.4
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{消費収入}}$	86.6	84.2	82.7	82.7	79.0
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	64.5	62.8	59.7	54.3	52.5
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	17.2	15.0	24.0	23.6	24.0
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	21.5	28.5	24.0	20.2	17.7
流動比率	流動資産	455.2	467.1	634.2	798.8	1228.3

	流動負債					
流動比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金※1}}$	5.5	5.0	4.8	3.8	2.6
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金※2}}$	94.7	95.1	95.4	96.3	97.3
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100	100	100	100	100

※1 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

※2 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

(4) その他

① 有価証券の状況

区分	銘柄	数量	帳簿価額	時価	表示科目
株式	(株)神戸製鋼所	5,000	277,043 円	545,000 円	有価証券
株式	南海電気鉄道(株)	31,000	4,850,460 円	12,183,000 円	有価証券
計			5,127,503 円	12,728,000 円	

② 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
一般寄付金	卒業生	208,250 円	八洲学園大学 18 口

③ 収益事業の状況

駐車場業を行っており、その状況は次のとおりである。

(単位:千円)

	平成 20 年度末	平成 21 年度末	平成 22 年度末	平成 23 年度末	平成 24 年度末
流動資産	1,597	1,536	2,247	2,855	5,525
固定資産	10,889	9,334	7,778	6,518	4,577
資産合計	12,486	10,870	10,025	9,373	10,102
流動負債	56	56	61	61	84

固定負債	0	0	0	0	0
負債合計	56	56	61	61	84
純資産合計	12,430	10,814	9,964	9,312	10,018
負債・純資産合計	12,486	10,870	10,025	9,373	10,102

	平成 20 年度末	平成 21 年度末	平成 22 年度末	平成 23 年度末	平成 24 年度末
売上高	2,558	2,558	2,558	2,800	3,528
販売管理費	4,178	3,403	3,210	2,987	2,628
営業外損益	4	1	1	0	0
当期純損益	△1,616	△844	△652	△187	900

④関連当事者等の取引の状況

ア)関連当事者

特に記載すべき事項はありません。

イ)出資会社(学園が2分の1以上の出資をしている会社)

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
株式会社ドードス	学習塾	10 百万円	100%	—	理事 1 名が取締役を兼務している
株式会社SOBAエデュケーション	情報サービス	60 百万円	50%	—	理事 1 名が取締役を兼務している
学校運営機構株式会社	経営コンサルティング	31 百万円	96.7%	受入額 240 万円 支払額 1,590 万円 貸付金 24,900 万円	理事 1 名が取締役を兼務している
株式会社イノーヴインタラクティブ	情報サービス	30 百万円	100%	受入額 123 万円 支払額 1,239 万円 貸付金 1,000 万円	理事 1 名が代表取締役を兼務している
株式会社Educated	サポート校運営	30 百万円	99.8%	—	無し

以上